

OPEC減産合意の内容

OPECは、日本語で石油輸出国機構と訳されることが多い。略称の読み方は「オペック」だ。名前の通り、石油を輸出している国が集まって、自分たちの利益を守り、拡大していこうという国際的な組織だ。本部は、加盟国ではないオーストリアのウィーンにある。

似たような略称にOAPECがある。こちらは、アラブ石油輸出国機構などと訳される。読み方は「オアペック」だ。OPECが、中東、南米、アジア、アフリカなど全世界の石油輸出国で構成されているのに対して、OAPECはアラブ諸国だけで構成されている。別の組織だが、参加国の一部は重複しているし、目的なども似ている。

いきなり脱線するが、APECは略称が似ているがOPECとの直接関係はない。こちらはアジア太平洋経済協力会議と訳される組織で、日米中露や東南アジア諸国など21の国と地域が参加する経済協力のための枠組みだ。読み方は「エイペック」だ。

閑話休題。OPECは1960年に、中東のサウジアラビア、イラン、イラク、クウェートと、南米のベネズエラの5か国によって設立された。いずれも原油の輸出が経済の柱になっている国だ。

当時はすでに、原油は石炭に代わって、世界の鉱物資源の中心になっていた。ガソリンや軽油、重油など、原油から作られる石油製品を直接燃やしてエネルギーにするほか、プラスチックや化粧品、道路工事用のアスファルトなどさまざまな化学製品の原材料でもあり、原油の需要は急速に拡大していた。

ただし、そのころ、世界の原油市場の主導権を握っていたのは、原油産出国ではなく「国際石油資本」や「メジャー」などと呼ばれる米欧の巨大石油企業だった。エクソン、モービルなど主要7社は「セブン・シスターズ」と呼ばれることもあった。メジャーが事実上のカルテルを結んで、原油市場を牛耳っているという批判の声も出ていた。

自国の埋蔵資源でありながら、米欧のメジャーに価格や生産量をコントロールされていることに不満を持った5か国が、原油価格の決定権を自分たちに手に戻そうとして結成したのがOPECだ。

その後、カタール、インドネシア、リビア、アラブ首長国連邦(UAE)、アルジェリア、ナイジェリア、エクアドル、ガボン、アンゴラが加盟した。一時脱退して再加盟した国もあるが、2016年11月現在、14か国が加盟している。産油国の発言力が強まるにつれて、原油市場におけるメジャーの力はしだいに弱まり、1970年代に入ると、原油の歴史は「メジャーの時代」から「OPECの時代」に変わったといわれるようになる。

中でも、73年からの第1次石油危機と78年からの第2次石油危機という二つ

の「オイルショック」ではOPECが主役となって原油の生産量を減らす減産を断行し、価格の引き上げに成功して存在感を示した。

「世界最大のカルテル」と呼ばれたのもこのころだ。ところが、二つの石油危機を経験した石油消費国は、省エネルギーを強力に推し進め、「石油に頼らない経済」を目指し始める。石油危機で経済発展のテンポも緩やかになり、原油の需要は鈍化し始める。

一方で、掘削技術や精製技術が進歩し、OPEC以外の国でも安いコストで原油を生産できるようになってきた。この結果、OPECの価格支配力も陰りを見せ、1980年代に入ると、その時々の子市場の需要関係によって価格が決まる傾向が強まり、原油の歴史は「OPECの時代」から「市場の時代」に移って行く。

「市場の時代」が進んだうえ、世界の原油生産量に占めるOPEC加盟国の比率が40%を下回ったこともあって、OPECの発言力は大幅に低下したといわれている。その後も、OPECは原油価格の維持、上昇を狙って、減産の話し合いをしたこともあるが、加盟国の利害が対立するなどして、2008年12月以降、減産の合意は成立していなかった。

こうした中で、OPECを取り巻く状況は急変する。2年ほど前から原油価格が急落し始めたのだ。原油市場の代表的な指標であるWTI（テキサス産軽質油）の先物価格は、2014年半ばまでは1バレル＝100ドル前後だったが、どんどん値下がりし、16年2月には26ドル台まで下落した経緯がある今回の値下がりにはトランプ政権のイランへの対応と日本との貿易の問題が絡んでいる。